

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第150期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都(075)313局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村 博

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	43,222,529	39,140,967	39,911,534	40,325,404	39,934,852
経常利益 (千円)	929,706	921,145	1,237,892	1,144,037	1,319,572
当期純利益 (千円)	556,569	513,036	616,701	544,493	860,318
包括利益 (千円)			115,052	1,031,483	1,968,044
純資産額 (千円)	10,514,097	11,420,727	11,280,889	12,099,999	13,855,689
総資産額 (千円)	47,321,010	45,220,877	43,296,009	44,150,439	45,380,255
1株当たり純資産額 (円)	247.84	269.25	266.06	285.40	326.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.12	12.10	14.54	12.84	20.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .	(注) 2 .
自己資本比率 (%)	22.2	25.2	26.1	27.4	30.5
自己資本利益率 (%)	5.0	4.7	5.4	4.7	6.6
株価収益率 (倍)	8.54	14.88	10.45	13.08	9.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,787,300	4,254,109	2,935,644	1,789,019	2,114,137
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,671,972	152,880	360,311	397,357	1,443,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,416,910	3,741,696	2,024,603	1,505,899	851,674
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,998,086	2,380,436	2,844,552	2,707,898	2,587,657
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,639 (193)	1,595 (177)	1,549 (188)	1,493 (185)	1,486 (178)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	30,819,708	27,786,829	28,301,144	28,407,522	28,047,668
経常利益	(千円)	748,920	687,770	977,137	980,082	1,054,976
当期純利益	(千円)	569,972	384,553	503,522	576,223	428,932
資本金	(千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数	(千株)	42,524	42,524	42,524	42,524	42,524
純資産額	(千円)	11,456,683	12,172,479	12,199,516	13,145,475	14,083,377
総資産額	(千円)	43,474,264	42,449,609	41,254,682	41,816,325	42,073,298
1株当たり純資産額	(円)	270.15	287.07	287.73	310.06	332.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	4.00 ()	6.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	13.44	9.07	11.88	13.59	10.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .	(注)3 .
自己資本比率	(%)	26.4	28.7	29.6	31.4	33.5
自己資本利益率	(%)	4.9	3.3	4.1	4.5	3.2
株価収益率	(倍)	8.33	19.85	12.79	12.36	18.18
配当性向	(%)	29.8	66.2	42.1	36.8	49.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	663 (193)	637 (177)	624 (188)	615 (185)	617 (178)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 . 平成22年3月期の1株当たり配当額6.00円は、創立90周年記念配当1.00円を含んでおります。

3 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年8月 京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。
昭和6年6月 京都市右京区西京極に本社を移転。
昭和12年8月 大平製紙(株)の前身・大平加工製紙(株)を設立。
昭和26年4月 大阪証券取引所に株式を上場。
昭和27年2月 大和クロス工業(株)を吸収合併し、東京工場とする。
昭和35年10月 東京工場を新設、移転。
昭和36年9月 大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和36年10月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和37年7月 東京支社を開設。
昭和39年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
昭和42年11月 台湾に合弁企業、台湾科楽史工業股? 有限公司を設立。(現・連結子会社)
昭和43年5月 大阪営業所を開設。
昭和46年5月 ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和48年8月 京都・東京、二本社制を採用。
昭和48年9月 シンガポールにNC STAFLEX CO., PTE., LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和49年7月 商号をダイニック株式会社に変更。
昭和53年5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。
昭和54年2月 香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年6月 タイにTHAI STAFLEX CO., LTD.を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年7月 ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)
平成2年3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
平成2年9月 英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成3年4月 中国に大連大尼克? 公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成5年4月 中国に合弁企業、昆山司達福紡織有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成6年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。(現・連結子会社)
平成7年3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。
平成8年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
平成9年6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成10年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証取得を取得。
平成13年1月 大平産業(株)を子会社化。(現・連結子会社)
平成13年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
平成14年8月 中国に達?克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成15年7月 大平製紙(株)を吸収合併。
平成16年2月 大阪証券取引所上場を廃止。
平成23年9月 東京本社を港区新橋新御成門ビルへ移転。
ダイニック・ジュノ(株)本社、オフィス・メディア(株)本社・東京支店を新御成門ビルへ移転。
平成24年4月 大阪支社を大阪府中央区南船場クリスタファイブビルへ移転。
ダイニック・ジュノ(株)大阪営業所、オフィス・メディア(株)大阪支店をクリスタファイブビルへ移転。

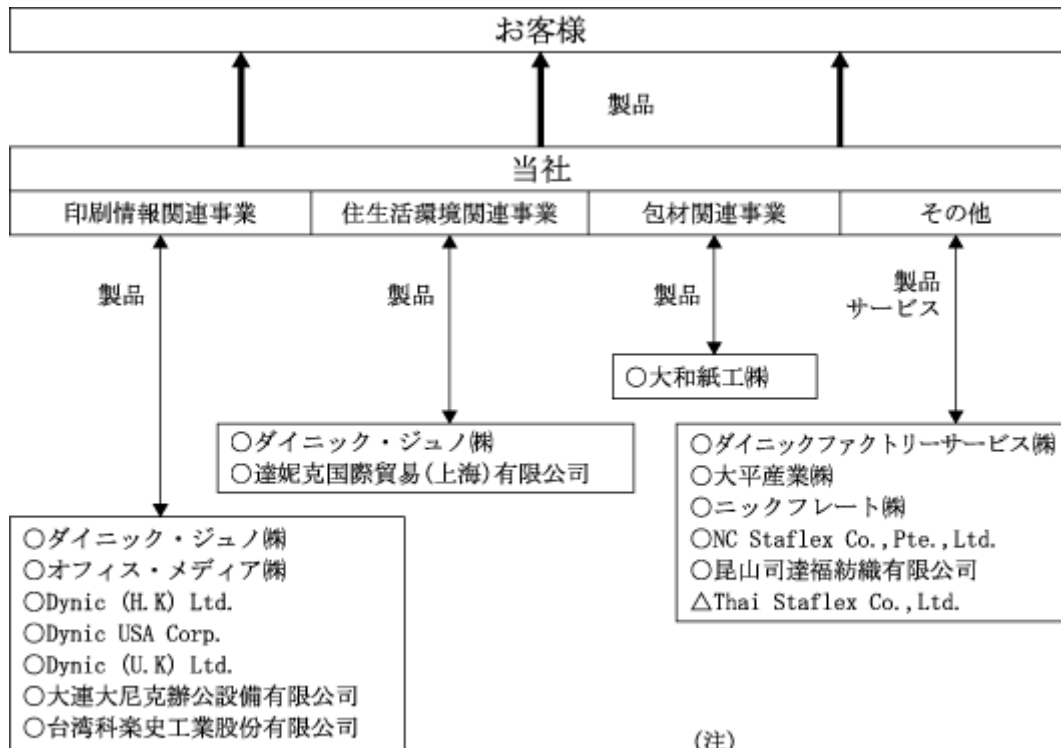
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社2社により構成されており主に、印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、大連大尼克? 公設備有限公司、台湾科樂史工業股? 有限公司 (会社数 計8社)
	(印字媒体) プリンターリボン、名刺プリンタ	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株) 達?克国際貿易(上海)有限公司 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	接着芯地、ファンシー商品、商品等運送・保管他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株)、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、 昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd. (会社数 計7社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)
 ○連結子会社
 △関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しています。 役員の兼任あり
ダイニック・ジュノ(株) (注)2,3	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しています。 役員の兼任あり
大和紙工(株)	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しています。 役員の兼任あり
ニックプレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の保管・運送サービスをしています。 役員の兼任あり
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしています。 役員の兼任あり
NC Staflex Co., Pte., Ltd.	シンガポール	千US \$ 1,805	同上	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。
Dynic USA Corp.	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しています。 役員の兼任あり
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK \$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしています。 役員の兼任あり
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
昆山司達福紡織 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 99,375	その他	100.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり
大連大尼克? 公設備 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしています。 役員の兼任あり
台湾科樂史工業股? 有限公司 (注)2	台湾苗栗縣 苗栗市	千NT \$ 140,606	同上	94.36	当社の表示ラベル用素材、印刷・ビジネス用各種クロスの製造、販売をしています。 役員の兼任あり
その他2社					
持分法適用関連会社 Thai Staflex Co., Ltd.	タイ バンコク	千THB 60,000	その他	49.00	当社の接着芯地の製造、販売をしています。 役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	6,202,870	64,801	25,075	338,226	3,051,484

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	626(57)
住生活環境関連事業	183(26)
包材関連事業	156(26)
その他	327(1)
全社(共通)	194(68)
合計	1,486(178)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
617(178)	41.31	17.98	5,460,980

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	152(57)
住生活環境関連事業	147(26)
包材関連事業	112(26)
その他	12(1)
全社(共通)	194(68)
合計	617(178)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

平成25年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	315	円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高や世界経済の減速等により不透明な状況が続きました。一方では、昨年末の政権交代で、新政権の経済対策への期待感から株価の上昇、円安基調となるなど、明るい兆しも見えてきました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、省エネ対策を含めたコスト削減による原価低減につとめ、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,935百万円（前年度比1.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,310百万円（前年度比7.1%増）、経常利益が1,320百万円（前年度比15.3%増）となり、当期純利益は860百万円（前年度比58.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロス・書籍装幀用クロスは前年度比減となりましたが、文具用途の高級手帳用クロスの輸出が好調で前年度比増となりました。

印刷用フィルムは期後半では好調に売上を伸ばしたものの、通期では前年度比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは海外を中心に堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は16,654百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は982百万円（前年度比3.4%減）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、戸建住宅の着工件数は増加しておりますが、工期の遅れにより売上が伸びず、ほぼ前年並みとなりました。

自動車内装用不織布は、エコカー補助金終了の影響等により期後半は低調に推移しましたが、自動車の生産が震災前の水準に戻り、通期では前年度比増となりました。カーペットにおいても展示会の開催件数が戻ってきており、前年度比増となりました。

産業用ターポリンは、復興関連需要の他、樹脂運搬用コンテナの需要が回復しつつあり、また、鉄道関連も好調で、全体として堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,513百万円（前年度比2.5%増）、営業利益は661百万円（前年度比45.8%増）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内・海外ともに受注が減少し、前年度比減となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は6,344百万円（前年度比2.4%減）、営業利益は297百万円（前年度比32.1%減）となりました。

その他

ファンシー商品は、ダイアリー類が低調で前年度比で減少いたしました。
 商品等運送・保管では、当社グループ以外での売上比率を高め、前年度比増となりました。
 その結果、売上高は5,824百万円（前年度比0.7%減）、営業利益は454百万円（前年度比2.6%増）
 となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,588百万円と前年同期と比べて120百万円（4.4%）
 の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,367百万円、減価償却費894百万
 円、売上債権の減少977百万円、仕入債務の減少496百万円等により2,114百万円の収入となり、前年同期
 と比べて325百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出714百万円、投資有価証券の
 取得による支出707百万円等をあわせて1,444百万円の支出となり、前年同期と比べて1,046百万円の支
 出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少295百万円、長期借入金の純減少222百万
 円等をあわせて852百万円の支出となり、前年同期と比べて654百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	9,743,212	1.4
住生活環境関連事業	7,217,983	3.1
包材関連事業	5,528,208	2.7
その他	1,406,416	12.8
合計	23,895,819	1.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	4,024,927	5.0
住生活環境関連事業	2,553,064	1.4
包材関連事業	121,222	31.3
その他	1,401,557	3.3
合計	8,100,770	1.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,326,880	2.5	831,748	5.0
住生活環境関連事業	12,682,606	6.0	587,363	40.7
包材関連事業	6,374,989	0.1	945,352	5.2
その他	4,723,932	1.2	442	
合計	40,108,407	0.6	2,364,905	7.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷情報関連事業	16,370,924	2.9
住生活環境関連事業	12,512,560	2.6
包材関連事業	6,327,878	2.4
その他	4,723,490	1.2
合計	39,934,852	1.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、新政権の経済政策により円安・株高が進み、景気回復への期待感が高まっておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は、燃料費・原材料費の高騰等、特にコスト面において非常に厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況下、省エネ対策も含め徹底したコスト低減など更なる採算性の改善を進め、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器に、お客様の望む特徴ある製品の開発促進を更に強化してまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制のもとで、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社グループは、印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輻用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、14,290百万円の借入金があります。前連結会計年度末より303百万円減少しておりますが、総資産に占める借入金の比率は31.5%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社といたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

(8) 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は6,041百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

(9) 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来す可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために費用が発生し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品開発を担当する開発技術センターより構成され、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り効率的開発に努め、環境・エネルギー関連や医薬・食品分野を中心に今後大きな成長が期待される分野の開発に重点的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は321百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷情報関連事業

印刷被写体関連市場では、電子化や活字離れによる市場の構造変化に対応して、新規市場を狙いとする機能用紙の開発を引き続き積極的に進めると共に、環境関連テーマとして開発いたしましたFSC認証取得のフタル酸エステル非含有のダイアリー表紙用オレフィン素材の海外市場展開を積極的に進めています。

印字媒体及びその他の関連市場では、海外市場を中心にその性能が高く評価されている水分ゲッターシート「HGS」は、有機ELディスプレイ以外の多用途展開を進めており、新たに開発いたしました高耐久性透明感熱フィルムとともに海外市場で実績を上げております。引き続き、当社のコア技術である配合技術・コーティング技術を駆使した更に高性能の熱転写リボンや機能性フィルム開発を進め、海外市場を含めた新規市場への展開を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は112百万円であります。

(2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品や、住宅や車輦及び工業資材などの幅広い分野に、当社の不織布や合成樹脂シート製造技術とコーティング・ラミネート技術を巧みに組み合わせた新製品を開発、提案してまいりました。具体的には、環境・省エネルギーを視野に入れた機能性や新規意匠性に秀でた壁紙や不織布をベースにした各種機能フィルターです。

フィルター関連では、空気清浄機用フィルター、自動車エンジン用フィルター、キャビンフィルターで販売拡大を図ってきましたが、新たに抗ウィルス性を付与したフィルターやクリーンルーム用のケミカルフィルター、加湿器用エレメントの業務用への展開も進め海外を含めたグローバルな対応を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は135百万円であります。

(3)包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では、“環境に優しく”をテーマに、高速充填等の顧客の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってまいりました。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、熱と圧力を加えて凹凸を設けるエンボス技術とベースの巻取り技術で、医療用分野を中心に建材や装飾用途に展開してまいりました。新たにマイクロエンボス技術を開発し新分野への展開も進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は45百万円であります。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントには帰属しない研究開発活動として、従来にはない商品・製品に関する調査・探求や、生産前段階での試作や試験等の活動が挙げられます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は29百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があると判断できるものについて計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、国債等の利回りと従業員の残存勤務年数等を勘案して算定しており、期待運用収益率は過去の運用結果を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 業績報告

業績の概況

当社グループはグループ全体の収益構造の改善に全力を挙げて取り組んでおり、省エネ対策も含め採算性向上の諸施策を図っております。原料代替を含めた原材料価格の低減活動を積み重ね、固定費の削減等、収益改善策を強力に取り組んでおり、売上高は1.0%減少しましたが、営業利益は7.1%増加しました。

また、当期純利益及び保有有価証券の時価上昇により自己資本比率が増加し、その結果、前連結会計年度27.4%から当連結会計年度30.5%となりました。今後は自己資本比率30%以上の維持を経営目標としていきます。

売上高

当連結会計年度は、売上高39,935百万円と前連結会計年度と比べて391百万円(前連結会計年度比1.0%)減少しました。

セグメント別の状況については1〔業績等の概要〕をご参照下さい。

営業利益

不採算商品の採算化をはじめ、徹底したコストダウンの推進や固定費の圧縮、経費削減などの改善に取り組んだ結果、営業利益は前連結会計年度1,224百万円に対し87百万円(前連結会計年度比7.1%)増加し1,310百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度80百万円の費用(純額)から、9百万円の収益(純額)となりました。これは、支払利息が35百万円、退職給付会計基準変更時差異の処理額が16百万円減少したこと等に因るものです。また支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の235百万円(受取利息10百万円、支払利息245百万円)に対し、当連結会計年度は198百万円(受取利息12百万円、支払利息210百万円)と36百万円費用が減少しました。

経常利益

経費削減に加え借入金の返済による支払利息の圧縮に取り組んだ結果、経常利益は前連結会計年度1,144百万円に対し、176百万円(前連結会計年度比15.3%)増加し1,320百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度188百万円に対し、当連結会計年度は98百万円と91百万円減少しました。当連結会計年度に計上した主なものは、投資有価証券売却益91百万円です。

特別損失は、前連結会計年度278百万円に対し、当連結会計年度は50百万円と228百万円減少しました。当連結会計年度に計上した主なものは、固定資産処分損40百万円です。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度544百万円に対し、当連結会計年度は860百万円と316百万円増加しました。前連結会計年度に比べ法人税、住民税及び事業税が137百万円増加したものの、法人税等調整額が140百万円減少し、その結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度12円84銭に対し、当連結会計年度は20円29銭となりました。

(3) 流動性および財務政策

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度2,708百万円から120百万円の減少となり2,588百万円となりました。

財務政策

借入金の圧縮

当社グループ全体として、借入金は前連結会計年度末の14,593百万円から当連結会計年度末の14,290百万円と、303百万円減少いたしました。今後についても、長期借入金を中心に返済に努めてまいります。

また当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。

借入金については、調達コストの観点から長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,167百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 省人化、省力化及び環境対策を中心に設備の更新投資等で総額296百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、品質安定向上維持を中心に設備の更新投資等で総額173百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 環境対策、生産性向上を中心に設備の更新投資等で総額265百万円となりました。

なお、その他では総額92百万円、全社共通では341百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブッククロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	501,103	227,772	2,488,821 (339,659)	49,707	81,818	3,349,221	150
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	629,008	309,459	3,195,471 (137,190)	42,005	30,885	4,206,828	207
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	782,823	120,837	3,384,000 (15,887)	21,583	4,897	4,314,140	55
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	331,665	94,099	344,544 (20,877)	216,074	3,966	990,348	58
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	127,325	19,120	210,712 (5,473)	20,364	67	377,588	11
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	153,656		680,100 (4,088)	20		833,776	1
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	11,090			28,534	3,905	43,529	101
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	7,668			8,000	1,235	16,903	18

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は59,792千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は9,562千円であります。

3. 京都本社の土地等680,100千円については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ 合衆国 オレゴン州	印刷情報 関連事業	インクリボン 生産設備等	250,002	73,836	92,206 (33,900)		3,511	419,555	59
台湾科楽史工 業股? 有限公 司	台湾苗栗縣 苗栗市	"	ブッククロス 生産設備等	172,827	224,647	248,187 (21,815)		23,184	668,845	42
昆山司達福紡 織有限公司	中華人民共和 国 江蘇省昆山市	その他	芯地生産設備 等	81,604	182,067	[20,000]		2,004	265,675	99

(注) 1 . 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりませ
 ん。

2 . 土地の賃借面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	42,523,735	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月1日 (注)1		42,523,735		5,795,651	944,696	944,696

(注) 1 . 連結子会社の大平製紙(株)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	38	137	41	1	3,530	3,780	
所有株式数(単元)		11,300	906	14,921	918	8	14,229	42,282	241,735
所有株式数の割合(%)		26.7	2.1	35.3	2.2	0.0	33.7	100.00	

(注) 1. 自己株式128,985株は、「個人その他」128単元、「単元未満株式の状況」に985株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	1,788	4.20
(株)良品計画	東京都豊島区東池袋4-26-3	1,298	3.05
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,211	2.84
(株)ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	1,034	2.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,000	2.35
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,000	2.35
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2-4-1	987	2.32
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	960	2.25
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	960	2.25
コクヨ(株)	大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1	838	1.97
計		11,076	26.01

(注) (株)みずほフィナンシャルグループから平成21年9月25日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成21年9月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,602	3.77
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	184	0.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,049,000	42,049	
単元未満株式	普通株式 241,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,049	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	128,000		128,000	0.3
(相互保有株式) (株)新生商会	大阪市中央区平野町 3 - 1 - 10	105,000		105,000	0.2
計		233,000		233,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,366	368,231
当期間における取得自己株式	608	119,168

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	128,985		129,593	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を実施することに決定しました。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会	211,974	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	261	194	205	174	226
最低(円)	85	110	102	123	130

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	158	160	168	187	184	226
最低(円)	137	145	156	160	167	174

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		細田 敏夫	昭和19年9月5日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年4月 取締役 大平製紙(株)顧問 平成7年8月 大平製紙(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 取締役会長(現任)	(注) 2	191,567
代表取締役社長		大石 義夫	昭和25年2月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 国際関連部長 平成14年6月 取締役経営企画部門長兼国際部長 平成15年7月 取締役第五事業部長 平成15年10月 取締役退任 平成15年11月 顧問 平成16年1月 昆山司達福紡織有限公司総経理 平成17年11月 事業部門統括付 平成18年6月 常務取締役事業部門統括兼第五事業部長 平成20年6月 専務取締役事業部門統括 平成22年6月 取締役副社長社長補佐兼生産部門統括 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	80,000
取締役副社長	社長補佐兼財務部門統括	天野 高明	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年4月 同行横浜駅前支店長 平成12年10月 同行横浜駅前法人部長 平成13年7月 当社入社、参与 平成14年4月 営業本部副本部長兼グループ営業推進部長 平成14年6月 取締役 平成15年7月 本社財務部長 平成18年6月 常務取締役本社財務部門長 平成20年6月 常務取締役財務・総務・人事部門統括 平成22年6月 専務取締役社長補佐兼財務部門統括 平成24年6月 取締役副社長社長補佐兼財務部門統括(現任)	(注) 2	31,000
専務取締役	総務兼人事部門統括	湊 正晴	昭和24年3月22日生	昭和47年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 同行岡山支店長 平成11年5月 同行本店総務部長 平成14年5月 当社入社、顧問 平成14年6月 取締役経営管理副部門長 平成15年7月 本社企画部長 平成18年6月 常務取締役本社企画部門長兼コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 平成22年6月 常務取締役総務兼人事部門統括 平成24年6月 専務取締役総務兼人事部門統括(現任)	(注) 2	42,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	企画部門統括兼 コンプライアンス担当	卯野 明	昭和22年3月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年3月 総合本部経営企画部DPS担当部長 平成8年4月 埼玉工場業務グループ長 平成9年4月 経営企画部担当部長兼生産管理課長 平成11年1月 財務部連結経理課長 平成15年7月 本社財務部経理グループ長 平成18年6月 取締役本社経理部長 平成20年6月 取締役経理部長 平成22年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注)2	77,000
常務取締役	事業部門統括兼 営業所統括	公文 弘	昭和27年10月9日生	平成3年2月 当社入社、DYNIC(U.K.)LTD.副社長 平成5年8月 同社社長 平成18年10月 当社情報関連事業統括兼第二事業部長 平成20年6月 取締役情報関連事業統括 平成22年6月 常務取締役事業部門統括 平成22年10月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括(現任)	(注)2	21,000
常務取締役	開発部門統括	羽田 章	昭和24年5月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年1月 商品技術研究所・東京商品企画部長 平成14年4月 開発本部・副本部長 平成15年7月 第二事業部・市場開拓販売グループ長 平成19年7月 開発技術センター長兼第二事業部市場開拓販売グループ長 平成20年6月 取締役開発技術センター長 平成22年6月 取締役開発部門統括 平成24年6月 常務取締役開発部門統括(現任)	(注)2	25,000
取締役	出版・文具事業統括	君塚 明	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 出版文具ファンシー営業部長兼ファンシー販売課長 平成18年7月 第一事業部長兼ファンシー販売グループ長 平成20年4月 第一事業部長 平成22年6月 取締役出版・文具事業統括兼第一事業部長 平成23年10月 取締役出版・文具事業統括(現任)	(注)2	40,000
取締役	不織布事業統括兼 東京本社営業所長	齊藤 徹司	昭和25年5月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 第三事業部長兼不織布販売グループ長 平成20年11月 第三事業部長 平成21年7月 不織布事業統括兼第三事業部長 平成22年6月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長 平成23年4月 取締役不織布事業統括兼第三事業部長兼東京本社営業所長兼東京営業管理グループ長 平成23年10月 取締役不織布事業統括兼東京本社営業所長(現任)	(注)2	12,000
取締役	住宅・工業用途事業統括	眞住 慎也	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年1月 工業用途関連事業部販売課長 平成14年10月 第四事業部工業用途関連営業部長 平成18年7月 第四事業部長兼工業用途販売グループ長 平成20年4月 第四事業部長 平成24年4月 住宅・工業用途事業統括付 平成24年6月 取締役住宅・工業用途事業統括(現任)	(注)2	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	情報関連事業統括	河野 秀昭	昭和28年1月13日	昭和51年4月 当社入社 平成12年1月 経営企画部企画課長 平成15年7月 本社管理部門統括本社総務部秘書グループ長 平成18年7月 名古屋支社営業所長 平成21年3月 第二事業部長兼情報関連販売グループ1グループ長 平成22年7月 情報関連事業統括兼第二事業部長 平成24年4月 情報関連事業統括 平成24年6月 取締役情報関連事業統括(現任)	(注)2	12,000
監査役	常勤	長町 洋三	昭和20年9月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成3年6月 営業管理部大阪業務担当部長 平成11年1月 大阪支社営業所副所長 平成17年5月 大阪支社営業所所長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	26,000
監査役	常勤	折坂 透	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年3月 建築事業部製造部長 平成12年6月 商品技術研究所滋賀技術開発部長 平成14年4月 滋賀工場長 平成19年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	25,000
監査役	非常勤	大場 将弘	昭和19年10月7日生	昭和43年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行高崎支店長 平成9年6月 同行取締役関西審査部長 平成11年6月 同行執行役員事務統括部長 平成12年4月 同行常務執行役員 平成12年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年6月 さくらファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 平成15年4月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長 平成16年6月 ディーエムセンター株式会社代表取締役社長兼オリエントルモーター株式会社非常勤監査役 平成21年6月 東京中小企業投資育成株式会社非常勤取締役 平成23年6月 同社退任 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	2,000
監査役	非常勤	網島 勉	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行 平成12年11月 同行プライベートアセットマネジメント部長 平成17年4月 同行本店営業第二部長 平成19年4月 同行執行役員大阪支店長 平成20年4月 同行常務執行役員大阪支店長 平成22年4月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	2,000
計						599,567

- (注) 1. 監査役のうち、大場将弘、網島 勉の両名は、社外監査役であります。
 2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結から2年間
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結から4年間
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
荻野 浩	昭和30年5月9日生	昭和61年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現任)	-
計			-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在、取締役は15名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

11名の取締役で構成される取締役会により決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、月2回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。取締役会は、月1回の定例及び必要の都度開催し、平成24年度は18回開催（内、書面決議2回）いたしました。社外監査役を含む監査役会は月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監督を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

損失の危険を管理するため、取締役社長を長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うと共に、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。「ダイニック・ホットライン」の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じた通報も受け付ける体制となっております。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の内容は取締役会に報告されております。

また、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室は内部統制の有効性を担保するため、全社的な内部統制の評価ならびに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、不備の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書（案）を作成しております。開示すべき重要な不備が発見された場合は監査役も出席する取締役会、経営会議、会計監査人に報告するものとしております。

内部統制システム構築に関して、平成22年6月1日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等をうけ、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開している、コンプライアンス行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、取締役副社長を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、月2回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を設けている。

・ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役（または監査役会）には、つぎに掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
- (b) 内部統制に係る部門の活動概況
- (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
- (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。

また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

・ 監査役を補助する使用人に関する体制

現在、監査役を補助すべき専従スタッフは未設置であるが、本社管理部門等の関係部署が対応する。

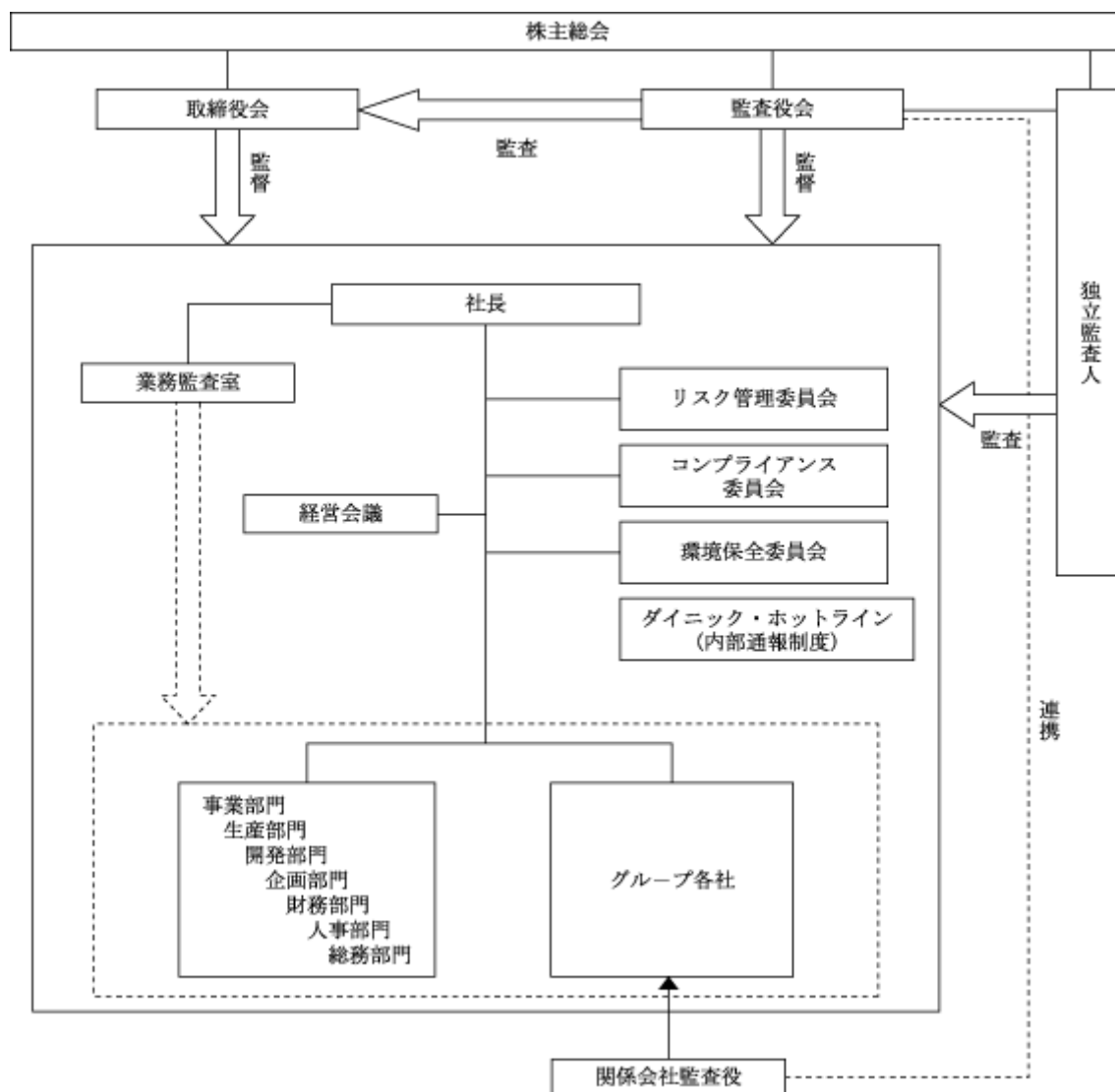
・ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

当社と2名の社外監査役とは、会社法425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査に当たって、監査役会は、2名の社外監査役、2名の監査役（常勤）で構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務等に関する豊富な見識を持ち、監査役（常勤）は、それぞれ営業、製造に関する十分な経歴を持っております。また、内部監査部門の人員は、財務・会計・販売・製造等の当社各部門の経験者を擁しております。

監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的担当取締役より報告を受けており、また業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。なお、業務監査室は11名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査を行う4名の監査役のうち2名を社外監査役として招聘し、全ての取締役会に出席することで外部からの客観的・中立的な経営監視機能が十分に発揮されているため、現状の体制としております。

当社は、社外監査役の選任に関して独立性に係る特段の定めを設けておりませんが、選任に当たって、会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係に該当する事項のないこと、提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がないことを勘案し、他社における長年の経験と豊富な見識を当社の経営に活かし、公正中立な立場から当社の監査を行うことが期待され、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことを基本的な考え方としております。

社外監査役の大場将弘と綱島勉は、平成25年3月末時点でそれぞれ当社株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役の大場将弘は、重要な兼職先に該当する事項はありません。同社外監査役は過去において、株式会社三井住友銀行（旧株式会社日本相互銀行）の常務取締役兼常務執行役員、さくらファイナンスサービス株式会社、ディーエムセンター株式会社の代表取締役社長、オリエンタルモーター株式会社の非常勤監査役、東京中小企業投資育成株式会社の非常勤取締役であったことがありますが当社グループと各社の間に利害関係はないものと判断しております。同社外監査役は、当社の取引先金融機関の出身者ですが、既に退職後10年以上が経過し、出身会社の意向に影響される立場には無く、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、独立役員に選任しております。

社外監査役の綱島勉は過去において、みずほ信託銀行株式会社（旧安田信託銀行株式会社）の常務執行役員であったことがあり、当社と同行の間では資金の借入取引があります。その他、当社と同社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。また、現在において株式会社都市未来総合研究所の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と同社の間には特別な関係はないものと判断しております。

以上のことから独立性のあるものとして社外監査役並びに、独立役員に選任しております。

社外監査役は、監査役（常勤）と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。2名の社外監査役を含む監査役による監査に加え、取締役会の他、「経営会議」「グループ経営会議」に監査役が出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外監査役は会計監査人とも定期的及び必要に応じて会合を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換の機会を持ち、財務情報の作成を担当している経理部門とは定期的に関係会社を含む財務内容について情報交換をしております。コンプライアンスに係る情報については定期的に担当取締役より報告を受けており、また内部統制評価を主管する業務監査室とは、定期的及び必要に応じて連携をとっております。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	295,120	255,720		39,400		12
監査役 (社外監査役を除く。)	22,100	20,400		1,700		2
社外監査役	7,800	7,200		600		2

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、定款に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(報酬等という)は、株主総会の決議によって定めるとしてあり、平成18年6月29日開催の第143期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額350百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額52百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,774,311千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	266,453	758,058	取引関係の維持
(株)キングジム	518,400	344,218	同上
(株)良品計画	68,900	294,892	同上
(株)滋賀銀行	502,000	248,490	資金調達の円滑化
コクヨ(株)	360,871	223,018	取引関係の維持
住友不動産(株)	88,000	175,560	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	175,152	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	172,973	同上
日本カーリット(株)	387,600	161,629	取引関係の維持
日本紙パルプ商事(株)	409,000	121,473	同上
(株)サンゲツ	52,900	115,692	同上
(株)ムサシ	91,500	112,637	同上
東京インキ(株)	590,000	106,200	同上
(株)共立メンテナンス	55,000	95,700	同上
大日本スクリーン製造(株)	120,000	89,400	同上
(株)日新	408,000	89,352	同上
住江織物(株)	467,000	84,994	同上
(株)角川グループホールディングス	31,000	81,654	同上
盟和産業(株)	329,000	78,960	同上
三浦工業(株)	36,400	78,078	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	66,986	資金調達の円滑化
大日精化工業(株)	171,000	66,348	取引関係の維持
(株)群馬銀行	138,000	61,134	資金調達の円滑化
帝国繊維(株)	50,000	34,150	取引関係の維持
(株)A D E K A	41,000	32,226	同上
伊藤忠商事(株)	33,000	29,799	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	26,087	同上
凸版印刷(株)	33,557	21,678	同上
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	17,500	同上
三菱鉛筆(株)	10,858	15,646	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	324,458	1,234,561	取引関係の維持
コクヨ(株)	768,031	554,519	同上
(株)良品計画	68,900	518,817	同上
(株)キングジム	518,400	362,880	同上
住友不動産(株)	90,000	323,550	同上
(株)滋賀銀行	502,000	322,284	資金調達の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	254,975	同上
(株)武蔵野銀行	61,500	226,935	同上
日本カーリット(株)	387,600	200,389	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	55,000	146,465	同上
(株)サンゲツ	52,900	134,260	同上
日本紙パルプ商事(株)	409,000	122,700	同上
東京インキ(株)	590,000	120,950	同上
住江織物(株)	467,000	116,283	同上
(株)日新	408,000	108,528	同上
(株)ムサシ	91,500	104,768	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	92,865	資金調達の円滑化
三浦工業(株)	36,400	86,632	取引関係の維持
(株)角川グループホールディングス	31,000	80,042	同上
(株)群馬銀行	138,000	78,108	資金調達の円滑化
大日精化工業(株)	171,000	74,898	取引関係の維持
盟和産業(株)	214,000	48,150	同上
帝国繊維(株)	50,000	46,000	同上
(株)ADEKA	41,000	32,923	同上
立川ブラインド工業(株)	56,100	28,218	同上
凸版印刷(株)	39,352	26,602	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	10,300	21,280	同上
大和ハウス工業(株)	10,000	18,200	同上
王子ホールディングス(株)	31,000	10,757	同上
大日本印刷(株)	12,000	10,632	同上

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西尾方宏、駿河一郎の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	1,000	41,000	
連結子会社				
計	41,000	1,000	41,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に係る指導、助言業務の委託であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数(予定)、監査要員(予定)、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,898,865	2,943,561
受取手形及び売掛金	11,230,533	10,493,518
商品及び製品	3,332,290	3,321,512
仕掛品	817,625	900,769
原材料及び貯蔵品	2,323,050	2,273,709
繰延税金資産	380,665	362,881
その他	255,064	270,516
貸倒引当金	57,425	73,912
流動資産合計	21,180,667	20,492,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,840,813	13,090,901
減価償却累計額	9,663,647	9,944,599
建物及び構築物(純額)	3,177,166	3,146,302
機械装置及び運搬具	21,464,132	21,998,449
減価償却累計額	20,008,843	20,556,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,455,289	1,441,811
工具、器具及び備品	2,677,109	2,772,191
減価償却累計額	2,471,611	2,585,395
工具、器具及び備品(純額)	205,498	186,796
土地	10,176,111	9,974,131
リース資産	795,094	858,354
減価償却累計額	276,907	390,969
リース資産(純額)	518,187	467,385
建設仮勘定	76,697	275,124
有形固定資産合計	15,608,948	15,491,549
無形固定資産		
のれん	2,375	1,018
その他	36,092	37,067
無形固定資産合計	38,467	38,085
投資その他の資産		
投資有価証券	4,490,004	6,041,102
長期貸付金	30,447	30,347
繰延税金資産	142,033	141,722
投資不動産	2,607,832	3,212,592
減価償却累計額	718,413	745,777
投資不動産(純額)	1,889,419	2,466,815
その他	888,746	786,221
貸倒引当金	118,292	108,140
投資その他の資産合計	7,322,357	9,358,067
固定資産合計	22,969,772	24,887,701
資産合計	44,150,439	45,380,255

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 9,192,533	7 8,913,622
短期借入金	2 9,653,119	2 9,765,487
リース債務	117,313	120,918
未払法人税等	114,580	271,714
繰延税金負債	-	24
賞与引当金	394,197	387,855
役員賞与引当金	24,240	28,930
環境対策引当金	-	52,019
設備関係支払手形	7 172,353	7 198,869
その他	1,301,307	1,189,412
流動負債合計	20,969,642	20,928,850
固定負債		
長期借入金	2 4,939,449	2 4,524,505
リース債務	386,900	334,678
繰延税金負債	343,600	737,288
再評価に係る繰延税金負債	6 1,503,213	6 1,501,315
退職給付引当金	2,524,494	2,405,983
環境対策引当金	78,600	15,984
その他	1,304,542	1,075,963
固定負債合計	11,080,798	10,595,716
負債合計	32,050,440	31,524,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	4,381,201	5,032,996
自己株式	28,484	28,852
株主資本合計	11,093,064	11,744,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,126	550,186
土地再評価差額金	6 2,599,760	6 2,596,297
為替換算調整勘定	1,413,699	1,035,285
その他の包括利益累計額合計	1,006,935	2,111,198
純資産合計	12,099,999	13,855,689
負債純資産合計	44,150,439	45,380,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	40,325,404	39,934,852
売上原価	32,482,801	32,013,026
売上総利益	7,842,603	7,921,826
販売費及び一般管理費	1, 2 6,618,937	1, 2 6,611,546
営業利益	1,223,666	1,310,280
営業外収益		
受取利息	10,358	11,742
受取配当金	94,870	98,564
為替差益	-	7,061
持分法による投資利益	12,483	15,552
受取賃貸料	147,136	156,984
雑収入	145,808	155,289
営業外収益合計	410,655	445,192
営業外費用		
支払利息	244,850	209,805
退職給付会計基準変更時差異の処理額	61,239	44,922
為替差損	8,023	-
雑損失	176,172	181,173
営業外費用合計	490,284	435,900
経常利益	1,144,037	1,319,572
特別利益		
固定資産売却益	3 2,188	3 6,047
投資有価証券売却益	30,400	91,481
退職給付制度改定益	155,514	-
特別利益合計	188,102	97,528
特別損失		
固定資産売却損	4 1,293	4 456
固定資産処分損	5 56,594	5 39,887
減損損失	6 15,931	-
投資有価証券売却損	147,348	-
投資有価証券評価損	8,401	8,030
ゴルフ会員権評価損	2,524	1,589
役員退職慰労金	45,583	-
特別損失合計	277,674	49,962
税金等調整前当期純利益	1,054,465	1,367,138
法人税、住民税及び事業税	279,897	416,590
法人税等調整額	230,075	90,230
法人税等合計	509,972	506,820
少数株主損益調整前当期純利益	544,493	860,318
当期純利益	544,493	860,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	544,493	860,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,958	729,312
土地再評価差額金	213,396	-
為替換算調整勘定	71,967	362,501
持分法適用会社に対する持分相当額	9,397	15,913
その他の包括利益合計	486,990	1,107,726
包括利益	1,031,483	1,968,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,483	1,968,044
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
当期首残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
当期首残高	4,048,707	4,381,201
当期変動額		
剰余金の配当	211,999	211,986
当期純利益	544,493	860,318
土地再評価差額金の取崩	-	3,463
当期変動額合計	332,494	651,795
当期末残高	4,381,201	5,032,996
自己株式		
当期首残高	28,110	28,484
当期変動額		
自己株式の取得	374	368
当期変動額合計	374	368
当期末残高	28,484	28,852
株主資本合計		
当期首残高	10,760,944	11,093,064
当期変動額		
剰余金の配当	211,999	211,986
当期純利益	544,493	860,318
自己株式の取得	374	368
土地再評価差額金の取崩	-	3,463
当期変動額合計	332,120	651,427
当期末残高	11,093,064	11,744,491

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	534,084	179,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,958	729,312
当期変動額合計	354,958	729,312
当期末残高	179,126	550,186
土地再評価差額金		
当期首残高	2,386,364	2,599,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,396	3,463
当期変動額合計	213,396	3,463
当期末残高	2,599,760	2,596,297
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,332,335	1,413,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,364	378,414
当期変動額合計	81,364	378,414
当期末残高	1,413,699	1,035,285
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	519,945	1,006,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,990	1,104,263
当期変動額合計	486,990	1,104,263
当期末残高	1,006,935	2,111,198
純資産合計		
当期首残高	11,280,889	12,099,999
当期変動額		
剰余金の配当	211,999	211,986
当期純利益	544,493	860,318
自己株式の取得	374	368
土地再評価差額金の取崩	-	3,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,990	1,104,263
当期変動額合計	819,110	1,755,690
当期末残高	12,099,999	13,855,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,054,465	1,367,138
減価償却費	1,010,967	893,808
その他の償却額	1,647	2,711
減損損失	15,931	-
のれん償却額	1,615	1,357
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,844	6,342
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,720	4,690
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,496,021	126,866
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	230,329	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,432	1,439
受取利息及び受取配当金	105,228	110,306
支払利息	244,850	209,805
為替差損益（ は益）	326	7,167
持分法による投資損益（ は益）	12,483	15,552
投資有価証券売却損益（ は益）	116,948	91,481
投資有価証券評価損益（ は益）	8,401	8,030
有形固定資産売却損益（ は益）	895	5,591
有形固定資産処分損益（ は益）	56,594	39,887
売上債権の増減額（ は増加）	968,219	977,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	512,955	227,000
仕入債務の増減額（ は減少）	1,691,677	495,789
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,649	6,274
その他	1,484,230	443,092
小計	2,364,962	2,448,587
利息及び配当金の受取額	111,738	104,709
利息の支払額	248,021	207,639
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	439,660	231,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,019	2,114,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	314,517	154,130
定期預金の払戻による収入	371,364	144,209
有形固定資産の取得による支出	648,138	713,580
有形固定資産の売却による収入	4,481	15,731
無形固定資産の取得による支出	6,368	3,680
投資有価証券の取得による支出	68,884	707,437
投資有価証券の売却による収入	247,356	309,731
関係会社株式の取得による支出	-	6,916
投資不動産の取得による支出	-	353,014
貸付金の回収による収入	2,770	100
その他	14,579	25,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	397,357	1,443,603

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	620,305	294,774
長期借入れによる収入	2,474,990	3,522,640
長期借入金の返済による支出	4,272,675	3,744,522
リース債務の返済による支出	116,146	122,664
自己株式の取得による支出	374	368
配当金の支払額	211,999	211,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,505,899	851,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,417	60,899
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	136,654	120,241
現金及び現金同等物の期首残高	2,844,552	2,707,898
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,707,898	1 2,587,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称はThai Staflex Co., Ltd.であります。

持分法を適用していない関連会社1社(株)新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科楽史工業股有限公司、達?克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克? 公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～34年
機械装置及び運搬具	3～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は、1.9%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,778,165千円は、「投資不動産(純額)」1,889,419千円、「その他」888,746千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	99,378千円	129,471千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,552,531千円	2,461,582千円
機械装置及び運搬具	821,409	767,822
工具、器具及び備品	10,329	8,929
土地	9,368,565	9,361,706
計	12,752,834	12,600,039

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	37,453千円	39,582千円
土地	214,041	248,187
投資有価証券	199,786	
定期預金	100,000	100,000
計	551,280	387,769

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,617,500千円	3,263,902千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,102,000	5,895,000
計	9,719,500	9,158,902

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,400千円	5,400千円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,257千円	15,830千円
受取手形割引高	1,112,668千円	1,550,061千円

5 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	500,000千円	899,933千円

6 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,218,465千円	3,174,054千円

7 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	518,944千円	439,551千円
支払手形	886,697千円	973,110千円
設備関係支払手形	9,239千円	71,276千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 賞与引当金繰入額	112,712千円	107,391千円
2. 役員賞与引当金繰入額	24,240	28,930
3. 退職給付費用	115,336	112,055
4. 役員退職慰労引当金繰入額	30,972	
5. 貸倒引当金繰入額	1,962	6,335
6. 減価償却費	103,660	122,009
7. 発送配達費	1,272,166	1,260,289
8. 給料・手当	2,113,947	2,143,556
9. 研究開発費	344,941	320,728
10. 賃借料	386,318	325,854

2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	344,941千円	320,728千円

3 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 機械装置及び運搬具	2,188千円	4,582千円
2. 土地		1,465
計	2,188	6,047

4 固定資産売却損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 機械装置及び運搬具	1,293千円	175千円
2. 工具、器具及び備品		281
計	1,293	456

5 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 建物及び構築物	44,756千円	16,171千円
2. 機械装置及び運搬具	8,387	23,370
3. 工具、器具及び備品	3,451	346
計	56,594	39,887

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
支社営業所	大阪府大阪市	建物及び構築物	2,305千円
		工具、器具及び備品	91
		投資その他の資産	13,535
合計			15,931

当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社及び連結子会社2社の支社営業所移転（平成24年5月実施）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	388,192千円	1,125,249千円
組替調整額	125,349	83,451
税効果調整前	513,541千円	1,041,798千円
税効果額	158,583	312,486
その他有価証券評価差額金	354,958千円	729,312千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額		
税効果調整前	千円	千円
税効果額	213,396	
土地再評価差額金	213,396千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	71,967千円	362,501千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,397千円	15,913千円
その他の包括利益合計	486,990千円	1,107,726千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,993	2,626		126,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	211,999	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,986	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	-	-	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,619	2,366		128,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,366株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,986	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,974	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,898,865千円	2,943,561千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	177,720千円	56,740千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	368,687千円	412,644千円
現金及び現金同等物	2,707,898千円	2,587,657千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	21,408千円	17,572千円	3,836千円
工具、器具及び備品	98,429	79,103	19,326
合計	119,837	96,675	23,162

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	28,661	20,745	7,916
合計	28,661	20,745	7,916

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,246千円	4,094千円
1年超	7,916	3,822
合計	23,162	7,916

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	39,368千円	15,246千円
減価償却費相当額	39,368	15,246

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として包材関連事業におけるアルミ箔印刷設備（機械装置及び運搬具）及び親会社における通信機器（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,502千円	3,258千円
1年超		11,403
合計	21,502	14,661

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,898,865	2,898,865	
(2) 受取手形及び売掛金	11,230,533	11,230,533	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,173,426	4,173,426	
(4) 支払手形及び買掛金	(9,192,533)	(9,192,533)	
(5) 短期借入金	(9,653,119)	(9,653,119)	
(6) 長期借入金	(4,939,449)	(4,975,119)	35,670
(7) デリバティブ取引 (2)	(25,666)	(25,666)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,943,561	2,943,561	
(2) 受取手形及び売掛金	10,493,518	10,493,518	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,681,475	5,681,475	
(4) 支払手形及び買掛金	(8,913,622)	(8,913,622)	
(5) 短期借入金	(9,765,487)	(9,765,487)	
(6) 長期借入金	(4,524,505)	(4,549,503)	24,998
(7) デリバティブ取引 (2)	(24,070)	(24,070)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	316,578	359,627

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,898,865			
受取手形及び売掛金	11,230,533			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		3,090	50,000	
合計	14,129,398	3,090	50,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,943,561			
受取手形及び売掛金	10,493,518			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			50,000	
合計	13,437,079		50,000	

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,653,119					
長期借入金		2,939,922	1,432,027	467,500	100,000	
合計	9,653,119	2,939,922	1,432,027	467,500	100,000	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,765,487					
長期借入金		2,163,995	1,145,510	440,000	775,000	
合計	9,765,487	2,163,995	1,145,510	440,000	775,000	

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,963,619	1,424,817	538,802
小計	1,963,619	1,424,817	538,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,156,855	2,869,803	712,948
その他	52,952	53,090	138
小計	2,209,807	2,922,893	713,086
合計	4,173,426	4,347,710	174,284

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において8,401千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,996,433	2,873,420	1,123,013
小計	3,996,433	2,873,420	1,123,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,635,042	1,890,891	255,849
その他	50,000	50,000	
小計	1,685,042	1,940,891	255,849
合計	5,681,475	4,814,311	867,164

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において8,030千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	247,356	30,400	147,348

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	309,731	91,481	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	312,602		14,336	14,336
	英ポンド	1,192		75	75
	ユーロ	159,412		11,255	11,255
	合計	473,206		25,666	25,666

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	266,787		15,513	15,513
	英ポンド	2,227		95	95
	ユーロ	189,439		8,462	8,462
	合計	458,453		24,070	24,070

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		17,556		(注)
	ユーロ		20,818		(注)
	買建	買掛金			
米ドル	37,770			(注)	
合計			76,144		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		16,777		(注)
	ユーロ		74,251		(注)
	パーツ		336		
	買建	買掛金			
米ドル	31,220			(注)	
	パーツ		46		(注)
合計			122,630		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,910,000	1,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,520,000	720,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、当社は退職金制度の変更により、適格退職年金制度を廃止し、平成23年10月に退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で以下のとおりになっております。

確定給付企業年金制度 当社 1 社

中小企業退職金共済制度 2 社

(ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株))

退職一時金制度 8 社

(当社、ダイニック・ジュノ(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、台湾科楽史工業股? 有限公司)

確定拠出年金制度 当社 1 社

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	3,371,393千円	3,533,729千円
年金資産	773,457	971,447
未積立退職給付債務(-)	2,597,936	2,562,282
未認識数理計算上の差異	119,149	11,206
未認識会計基準変更時差異	177,136	132,214
未認識過去勤務債務	15,455	12,879
退職給付引当金(- - -)	2,524,494	2,405,983

(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前連結会計年度における確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	1,536,705千円
未認識数理計算上の差異	16,038
未認識会計基準変更時差異	95,918
未認識過去勤務債務	8,423
退職給付引当金の減少	1,448,402

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,292,888千円であり7年で移換する予定です。前連結会計年度末時点の未移換額1,061,868千円及び当連結会計年度末時点の未移換額808,972千円は未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	188,725千円	151,043千円
利息費用	72,811	57,101
期待運用収益	6,587	6,965
会計基準変更時差異の費用処理額	61,239	44,922
数理計算上の差異の費用処理額	24,831	843
過去勤務債務の費用処理額	3,224	2,576
退職給付費用(+ - + +)	344,243	247,834
確定拠出制度への移行に伴う損益	155,514	
その他	40,476	81,847
計(+ +)	229,205	329,681

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金の支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.9%	1.2%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(追加情報)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は、1.9%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
賞与引当金	149,515	148,407
未払事業税	13,978	22,895
退職給付引当金	899,903	850,588
未払役員退職慰労金	96,649	85,859
未払確定拠出年金移換金	390,733	295,224
投資有価証券評価損	95,233	99,396
ゴルフ会員権評価損	33,255	33,846
固定資産	239,420	224,060
たな卸資産評価損	25,077	28,509
貸倒引当金	41,817	39,603
繰越欠損金	72,801	111,152
その他有価証券評価差額金	9,356	6,364
たな卸資産未実現利益	26,380	27,040
その他	217,514	164,468
繰延税金資産小計	2,311,631	2,137,411
評価性引当額	645,976	561,136
繰延税金資産合計	1,665,655	1,576,275
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	55,530	66,030
その他有価証券評価差額金	17,199	326,692
合併引継土地等	1,390,148	1,390,148
その他	23,680	26,114
繰延税金負債合計	1,486,557	1,808,984
繰延税金資産(負債)の純額	179,098	232,709

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	380,665	362,881
固定資産 - 繰延税金資産	142,033	141,722
流動負債 - 繰延税金負債		24
固定負債 - 繰延税金負債	343,600	737,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.40%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.45	
住民税均等割等	2.67	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.08	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.98	
評価性引当額	0.86	
その他	0.08	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.36%	%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,862,642	12,200,120	6,480,715	35,543,477	4,781,927		40,325,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,333	3,071	19,631	258,035	1,081,410	1,339,445	
計	17,097,975	12,203,191	6,500,346	35,801,512	5,863,337	1,339,445	40,325,404
セグメント利益	1,015,954	453,285	437,991	1,907,230	442,428	1,125,992	1,223,666
セグメント資産	14,405,410	9,749,642	9,065,280	33,220,332	4,162,756	6,767,351	44,150,439
その他の項目							
減価償却費	359,912	275,700	239,449	875,061	122,550	15,003	1,012,614
のれんの償却額	1,615			1,615			1,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	374,528	177,258	147,076	698,862	117,223	9,436	825,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,125,992千円には、セグメント間取引高消去 53,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,072,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,767,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,038,371千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 271,020千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額15,003千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,436千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,370,924	12,512,560	6,327,878	35,211,362	4,723,490		39,934,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,943	26	16,584	299,553	1,100,928	1,400,481	
計	16,653,867	12,512,586	6,344,462	35,510,915	5,824,418	1,400,481	39,934,852
セグメント利益	981,649	660,891	297,400	1,939,940	453,794	1,083,454	1,310,280
セグメント資産	14,333,705	9,160,701	8,852,692	32,347,098	4,438,640	8,594,517	45,380,255
その他の項目							
減価償却費	314,168	208,553	222,028	744,749	135,520	16,250	896,519
のれんの償却額	1,357			1,357			1,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,587	174,532	265,313	737,432	92,422	340,713	1,170,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,083,454千円には、セグメント間取引高消去44,916千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,128,370千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,594,517千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,943,597千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去 349,080千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に関わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額16,250千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額340,713千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,817,290	7,508,114	40,325,404

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,024,118	7,910,734	39,934,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
13,865,642	1,625,907	15,491,549

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	6,156	2,566	1,071	9,793	3	6,135	15,931

(注) 全社・消去の金額は、支社営業所移転に伴うものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	2,375			2,375			2,375

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
当期末残高	1,018			1,018			1,018

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	285円40銭	326円83銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,099,999	13,855,689
普通株式に係る純資産額(千円)	12,099,999	13,855,689
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	126,619	128,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	42,397,116	42,394,750

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	12円84銭	20円29銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	544,493	860,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	544,493	860,318
期中平均株式数(株)	42,398,341	42,395,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,174,291	6,093,597	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,478,828	3,671,890	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	117,313	120,918	2.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,939,449	4,524,505	1.27	平成26年4月～平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	386,900	334,678	2.48	平成26年4月～平成31年9月
合計	15,096,781	14,745,588		

- (注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,163,995	1,145,510	440,000	775,000
リース債務	107,059	56,328	26,581	14,969

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,921,874	19,932,457	30,009,116	39,934,852
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	263,428	609,475	989,078	1,367,138
四半期(当期)純利益金額 (千円)	145,369	342,045	561,769	860,318
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.43	8.07	13.25	20.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.43	4.64	5.18	7.04

2. 重要な訴訟事件等

当社は、過去において富士工場に勤務した元従業員及び元従業員の遺族から訴訟を提起されております。同工場にて石綿を使用した業務に従事し、健康が損なわれたという訴訟内容ですが、現在、係争中でありませ

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,436	1,044,762
受取手形	2,231,814 ^{2, 8}	1,642,984 ^{2, 8}
電子記録債権	509,940	477,844
売掛金	6,718,705 ²	6,661,910 ²
商品及び製品	1,972,330	1,951,899
仕掛品	679,845	669,440
原材料及び貯蔵品	1,266,957	1,235,651
前渡金	8,329	21,558
前払費用	32,770	79,552
繰延税金資産	323,591	304,627
関係会社短期貸付金	57,533	-
営業外受取手形	916,510 ⁸	741,075 ⁸
未収入金	169,162	110,490
その他	28,738	29,912
貸倒引当金	3,780	1,280
流動資産合計	16,070,880	14,970,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,150,982 ¹	10,216,539 ¹
減価償却累計額	7,718,839	7,857,538
建物（純額）	2,432,143	2,359,001
構築物	1,395,260 ¹	1,391,538 ¹
減価償却累計額	1,185,717	1,199,260
構築物（純額）	209,543	192,278
機械及び装置	17,441,177 ^{1, 7}	17,524,867 ^{1, 7}
減価償却累計額	16,619,768	16,757,045
機械及び装置（純額）	821,409	767,822
車両運搬具	75,040	69,785
減価償却累計額	72,116	65,684
車両運搬具（純額）	2,924	4,101
工具、器具及び備品	2,301,460 ¹	2,356,164 ¹
減価償却累計額	2,153,324	2,227,847
工具、器具及び備品（純額）	148,136	128,317
土地	9,844,177 ^{1, 6}	9,625,878 ^{1, 6}
リース資産	668,665	742,442
減価償却累計額	209,656	312,196
リース資産（純額）	459,009	430,246
建設仮勘定	67,473	148,596
有形固定資産合計	13,984,814	13,656,239

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,003	5,003
ソフトウェア	7,365	6,206
のれん	8,640	5,400
その他	14,051	16,330
無形固定資産合計	35,059	32,939
投資その他の資産		
投資有価証券	4,330,020	5,824,311
関係会社株式	6,173,874	5,824,829
出資金	381	381
長期前払費用	59,138	104,682
投資不動産	1,136,462	1,698,161
減価償却累計額	267,931	283,384
投資不動産(純額)	868,531	1,414,777
その他	359,773	306,933
貸倒引当金	66,145	62,217
投資その他の資産合計	11,725,572	13,413,696
固定資産合計	25,745,445	27,102,874
資産合計	41,816,325	42,073,298

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 8 3,242,435	2, 8 2,984,600
買掛金	2 3,718,644	2 3,677,061
短期借入金	1 4,857,533	1 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,285,400	1 3,574,400
リース債務	93,672	105,449
未払金	727,640	660,539
未払費用	252,478	246,561
未払消費税等	45,394	15,949
未払法人税等	14,819	148,018
預り金	2 718,944	2 810,755
賞与引当金	390,500	383,900
役員賞与引当金	24,240	28,930
環境対策引当金	-	52,019
設備関係支払手形	8 174,361	8 233,543
営業外支払手形	8 716,297	8 656,238
流動負債合計	18,262,357	18,077,962
固定負債		
長期借入金	1 4,840,550	1 4,409,150
リース債務	347,009	310,075
資産除去債務	18,870	10,090
長期預り保証金	105,534	99,683
長期未払金	997,630	793,605
再評価に係る繰延税金負債	6 1,503,213	6 1,501,315
繰延税金負債	278,510	665,242
退職給付引当金	2,238,577	2,106,815
環境対策引当金	78,600	15,984
固定負債合計	10,408,493	9,911,959
負債合計	28,670,850	27,989,921

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	290,000	320,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,719,379	3,909,788
利益剰余金合計	4,009,379	4,229,788
自己株式	28,484	28,852
株主資本合計	10,721,242	10,941,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,527	545,797
土地再評価差額金	6 2,599,760	6 2,596,297
評価・換算差額等合計	2,424,233	3,142,094
純資産合計	13,145,475	14,083,377
負債純資産合計	41,816,325	42,073,298

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	21,909,947	21,739,366
商品売上高	6,497,575	6,308,302
売上高合計	28,407,522	28,047,668
売上原価		
商品期首たな卸高	359,586	362,081
製品期首たな卸高	1,661,316	1,610,249
当期商品仕入高	5,820,606	5,867,289
当期製品製造原価	17,510,878	17,137,261
合計	25,352,386	24,976,880
他勘定振替高	1 71,132	1 58,840
商品期末たな卸高	362,081	393,432
製品期末たな卸高	1,610,249	1,558,467
売上原価合計	23,308,924	22,966,141
売上総利益	5,098,598	5,081,527
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,154,509	1,146,547
見本費	80,124	91,556
給料及び手当	1,165,881	1,181,845
福利厚生費	204,966	227,693
退職給付費用	93,222	80,300
減価償却費	46,870	55,658
賃借料	251,521	206,275
研究開発費	2 344,656	2 320,515
貸倒引当金繰入額	2,800	2,500
賞与引当金繰入額	108,182	101,106
役員賞与引当金繰入額	36,290	41,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,750	-
その他	787,322	816,848
販売費及び一般管理費合計	4,284,093	4,267,543
営業利益	814,505	813,984
営業外収益		
受取利息	998	515
受取配当金	3 233,418	3 251,597
受取賃貸料	3 178,055	3 180,908
雑収入	3 145,211	3 154,788
営業外収益合計	557,682	587,808
営業外費用		
支払利息	210,942	176,338
退職給付会計基準変更時差異の処理額	58,689	42,372
貸与資産減価償却費	50,533	47,834
雑損失	71,941	80,272
営業外費用合計	392,105	346,816
経常利益	980,082	1,054,976

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 69	4 1,465
投資有価証券売却益	30,400	91,481
退職給付制度改定益	155,514	-
特別利益合計	185,983	92,946
特別損失		
固定資産処分損	5 55,304	5 39,077
減損損失	6 8,531	-
投資有価証券売却損	155,448	-
投資有価証券評価損	8,401	7,368
子会社株式評価損	-	355,961
ゴルフ会員権評価損	2,524	1,689
役員退職慰労金	45,583	-
特別損失合計	275,791	404,095
税引前当期純利益	890,274	743,827
法人税、住民税及び事業税	113,000	219,000
法人税等調整額	201,051	95,895
法人税等合計	314,051	314,895
当期純利益	576,223	428,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,983,869	62.8	10,697,586	62.5
労務費		3,576,103	20.4	3,518,898	20.6
経費		2,947,155	16.8	2,884,627	16.9
当期総製造費用		17,507,127	100.0	17,101,111	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	645,126		679,845	
他勘定より受入高		56,006		42,658	
合計		18,208,259		17,823,614	
他勘定振替高	3	17,536		16,913	
期末仕掛品たな卸高		679,845		669,440	
当期製品製造原価		17,510,878		17,137,261	

	前事業年度		当事業年度	
	千円		千円	
1 経費のうち主なもの	外注加工費	222,185	外注加工費	264,206
	減価償却費	691,234	減価償却費	556,953
	電力費	444,729	電力費	484,131
2 他勘定より受入高	製品勘定よりの振替受入れである。		同左	
3 他勘定振替高	千円		千円	
	売却	1,748	売却	3,740
	仕損費	2,593	試験品振替高	5,113
	試験品振替高	5,571	棚卸資産廃棄損	2,069
	その他経費振替高	7,624	資産売却損	2,995
		17,536	その他経費振替高	2,996
				16,913
4 原価計算の方法	組別総合原価計算		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,795,651	5,795,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	944,696	944,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	260,000	290,000
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期変動額合計	30,000	30,000
当期末残高	290,000	320,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,385,155	3,719,379
当期変動額		
剰余金の配当	241,999	241,986
当期純利益	576,223	428,932
土地再評価差額金の取崩	-	3,463
当期変動額合計	334,224	190,409
当期末残高	3,719,379	3,909,788
自己株式		
当期首残高	28,110	28,484
当期変動額		
自己株式の取得	374	368
当期変動額合計	374	368
当期末残高	28,484	28,852
株主資本合計		
当期首残高	10,357,392	10,721,242
当期変動額		
剰余金の配当	211,999	211,986
当期純利益	576,223	428,932
自己株式の取得	374	368
土地再評価差額金の取崩	-	3,463
当期変動額合計	363,850	220,041
当期末残高	10,721,242	10,941,283

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	544,240	175,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368,713	721,324
当期変動額合計	368,713	721,324
当期末残高	175,527	545,797
土地再評価差額金		
当期首残高	2,386,364	2,599,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213,396	3,463
当期変動額合計	213,396	3,463
当期末残高	2,599,760	2,596,297
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,842,124	2,424,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,109	717,861
当期変動額合計	582,109	717,861
当期末残高	2,424,233	3,142,094
純資産合計		
当期首残高	12,199,516	13,145,475
当期変動額		
剰余金の配当	211,999	211,986
当期純利益	576,223	428,932
自己株式の取得	374	368
土地再評価差額金の取崩	-	3,463
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	582,109	717,861
当期変動額合計	945,959	937,902
当期末残高	13,145,475	14,083,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～34年

機械及び装置並びに車両運搬具 3～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,349,150千円	2,274,802千円
構築物	203,381	186,780
機械及び装置	821,409	767,822
工具、器具及び備品	10,329	8,929
土地	9,368,565	9,361,706
計	12,752,834	12,600,039

(2) 工場財団抵当以外

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	199,786千円	千円

(3) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,457,533千円	3,100,000千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,102,000	5,895,000
計	9,559,533	8,995,000

2 関係会社に対する主な資産、負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,377,259千円	2,382,308千円
支払手形及び買掛金	176,543	185,308
預り金	641,000	738,459

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
台湾科楽史工業股? 有限公司	259,415千円 (92,980千NT\$)	千円 (千NT\$)
NC Staflex Co.,Pte.,Ltd.	329,827 (293千\$) (3,780千US\$)	404,238 (333千\$) (4,030千US\$)
Dynic(H.K)Ltd.	38,980 (1,400千HK\$)	15,756 (1,300千HK\$)
Dynic USA Corp.	24,657 (300千US\$)	216,315 (2,300千US\$)
Dynic(U.K)Ltd.	32,835 (250千)	35,790 (250千)
大和紙工(株)	100,000	50,000
ダイニック・ジュノ(株)	41,655	21,651
オフィス・メディア(株)	4,800	
計	832,169	743,750

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
台湾科楽史工業股? 有限公司	530,739千円 (190,229千NT\$)	965,389千円 (306,473千NT\$)

4 手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	809,258千円	1,116,673千円
営業外受取手形	303,410	433,387

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	430,000千円	769,933千円
営業外受取手形	70,000	130,000

6 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,218,465千円	3,174,054千円

7 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	5,400千円	5,400千円

8 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当社の決算日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	312,002千円	244,030千円
営業外受取手形	183,782	194,451
支払手形	688,954	748,564
営業外支払手形	124,112	132,713
設備関係支払手形	9,239	71,513

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品振替高	56,006千円	42,658千円
見本費	13,633	15,613
その他経費振替高	1,493	569
計	71,132	58,840

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	344,656千円	320,515千円

3 関係会社に係る営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	140,415千円	154,983千円
受取賃貸料	108,626	108,956
雑収入	37,222	45,470
計	286,263	309,409

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	69千円	千円
土地		1,465
計	69	1,465

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,250千円	15,205千円
構築物	43,506	247
機械及び装置	7,852	23,233
車両運搬具		137
工具、器具及び備品	2,696	255
計	55,304	39,077

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
支社営業所	大阪府大阪市	建物	2,305千円
		工具、器具及び備品	91
		投資その他の資産	6,135
合計			8,531

当社は事業別に管理会計上の区分をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、支社営業所移転（平成24年5月実施）に伴い、使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,993	2,626		126,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,626株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,619	2,366		128,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,366株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,408千円	17,572千円	3,836千円
工具、器具及び備品	98,429	79,103	19,326
合計	119,837	96,675	23,162

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	28,661	20,745	7,916
合計	28,661	20,745	7,916

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,246千円	4,094千円
1年超	7,916	3,822
合計	23,162	7,916

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	25,767千円	15,246千円
減価償却費相当額	25,767	15,246

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主としてアルミ箔印刷設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,502千円	3,258千円
1年超		11,403
合計	21,502	14,661

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	6,029,719	5,673,758
関連会社株式	144,155	151,071
計	6,173,874	5,824,829

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	147,531	145,037
未払事業税	8,485	14,978
退職給付引当金	814,323	760,357
未払役員退職慰労金	66,181	62,216
未払確定拠出年金移換金	390,733	295,225
関係会社株式評価損	358,777	484,787
投資有価証券評価損	95,233	99,396
ゴルフ会員権評価損	31,567	32,158
固定資産	239,420	224,060
たな卸資産評価損	11,161	14,944
その他	170,009	118,246
繰延税金資産小計	2,333,420	2,251,404
評価性引当額	880,992	896,769
繰延税金資産合計	1,452,428	1,354,635
(繰延税金負債)	千円	千円
その他有価証券評価差額金	17,199	325,102
合併引継土地等	1,390,148	1,390,148
繰延税金負債合計	1,407,347	1,715,250
繰延税金資産(負債)の純額	45,081	360,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.40%	37.78%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.80%	4.57%
住民税均等割	2.77	3.31
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.74	9.59
税額控除	2.85	3.45
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	7.90	
評価性引当額	8.04	3.51
その他	0.96	6.20
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.28	42.33

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	310円06銭	332円20銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,145,475	14,083,377
普通株式に係る純資産額(千円)	13,145,475	14,083,377
普通株式の発行済株式数(株)	42,523,735	42,523,735
普通株式の自己株式数(株)	126,619	128,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	42,397,116	42,394,750

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	13円59銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	576,223	428,932
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,223	428,932
期中平均株式数(株)	42,398,341	42,395,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	324,458	1,234,561
		コクヨ(株)	768,031	554,519
		(株)良品計画	68,900	518,817
		(株)キングジム	518,400	362,880
		住友不動産(株)	90,000	323,550
		(株)滋賀銀行	502,000	322,284
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,281,280	254,975
		(株)武蔵野銀行	61,500	226,935
		日本カーリット(株)	387,600	200,389
		(株)共立メンテナンス	55,000	146,465
		(株)サンゲツ	52,900	134,260
		オー・ジー(株)	422,540	123,697
		日本紙パルプ商事(株)	409,000	122,700
		東京インキ(株)	590,000	120,950
		住江織物(株)	467,000	116,283
		(株)日新	408,000	108,528
		(株)ムサシ	91,500	104,768
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,600	92,865
		三浦工業(株)	36,400	86,632
		(株)角川グループホールディングス	31,000	80,042
(株)群馬銀行	138,000	78,108		
大日精化工業(株)	171,000	74,898		
	その他39銘柄	1,030,301	385,205	
		計	7,929,410	5,774,311

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託	50	50,000
		計		50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,150,982	119,676	54,119	10,216,539	7,857,538	183,373	2,359,001
構築物	1,395,260	5,481	9,203	1,391,538	1,199,260	22,499	192,278
機械及び装置	17,441,177	207,764	124,074	17,524,867	16,757,045	251,594	767,822
車両運搬具	75,040	3,780	9,035	69,785	65,684	2,466	4,101
工具、器具及び備品	2,301,460	85,227	30,523	2,356,164	2,227,847	101,102	128,317
土地	9,844,177	9,731	228,030	9,625,878			9,625,878
リース資産	668,665	73,777		742,442	312,196	102,540	430,246
建設仮勘定	67,473	498,511	417,388	148,596			148,596
有形固定資産計	41,944,234	1,003,947	872,372	42,075,809	28,419,570	663,574	13,656,239
無形固定資産							
借地権				5,003			5,003
ソフトウェア				12,486	6,280	2,546	6,206
のれん				16,200	10,800	3,240	5,400
その他				16,343	13	13	16,330
無形固定資産計	46,352	3,680		50,032	17,093	5,799	32,939
投資その他の資産							
投資不動産	1,136,462	561,699		1,698,161	283,384	15,453	1,414,777
長期前払費用	127,185	309,039	68,109	368,115	263,433	158,864	104,682

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	滋賀工場内照明LED化工事	17,129千円
	埼玉工場内照明LED化工事	9,600千円
機械及び装置	王子工場スリッター機	32,454千円
	埼玉工場スリッター機	16,561千円
工具、器具及び備品	滋賀工場壁紙製造用ロール	40,020千円
	埼玉工場示差走査熱量計	4,500千円
リース資産	滋賀工場電話交換機	21,353千円
投資不動産	賃貸不動産建屋新築及び土地	561,699千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	真岡工場寮解体による除却	25,288千円
機械及び装置	王子工場スリッター機更新に伴う除却	66,952千円
	王子工場印刷設備欠点検出機更新に伴う除却	18,500千円
工具、器具及び備品	滋賀工場排水処理設備自動COD計更新に伴う除却	3,994千円
土地	投資不動産用地への振替	220,986千円
建設仮勘定	固定資産への振替	417,388千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,925	1,610	4,258	3,780	63,497
賞与引当金	390,500	383,900	390,500		383,900
役員賞与引当金	24,240	28,930	24,240		28,930
環境対策引当金	78,600		10,597		68,003

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,266
預金	
当座預金	989,842
普通預金	8,530
定期預金	30,000
別段預金	124
小計	1,028,496
合計	1,044,762

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国化工機(株)	166,383
住江織物(株)	88,752
ヤマセ産業(株)	86,569
日本金属箔工業(株)	58,588
イーデーエム(株)	57,776
その他	1,184,916
合計	1,642,984

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	295,431
5月満期	89,904
6月満期	328,171
7月満期	782,482
8月満期	146,996
合計	1,642,984

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイニック・ジュノ(株)	1,513,087
オー・ジー(株)	646,435
三菱樹脂(株)	475,942
Dynic USA Corp.	257,538
トヨタ紡織(株)	220,966
その他	3,547,942
合計	6,661,910

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
6,718,705	29,283,875	29,340,670	6,661,910	81.50	83.39

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	795,189
ビニールクロス類	464,870
不織布類	364,878
雑貨類	51,358
その他	275,604
合計	1,951,899

仕掛品

品目	金額(千円)
ブッククロス類	284,506
ビニールクロス類	97,501
不織布類	132,237
食品包材類	53,678
その他	101,518
合計	669,440

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原布	286,947
原綿	42,559
原紙	130,786
染顔料薬品	421,912
アルミ箔	122,177
その他	231,270
合計	1,235,651

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
昆山司達福紡織有限公司	1,379,534
Dynic USA Corp.	1,239,169
大和紙工(株)	815,655
ダイニック・ジュノ(株)	462,064
大連大尼克? 公設備有限公司	417,522
その他	1,359,814
計	5,673,758
関連会社株式	
Thai Staflex Co.,Ltd.	148,071
その他	3,000
計	151,071
合計	5,824,829

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外カーボンインキ(株)	509,689
大洋興産(株)	116,570
日本金属箔工業(株)	104,384
三菱アルミニウム(株)	91,590
新生紙パルプ商事(株)	86,045
その他	2,076,322
合計	2,984,600

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	1,405,256
5月満期	600,277
6月満期	58,828
7月満期	842,143
8月満期	70,617
9月以降満期	7,479
合計	2,984,600

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	1,029,801
日本紙パルプ商事(株)	151,848
日本紙通商(株)	150,596
東洋インキ(株)	118,161
帝人(株)	111,780
その他	2,114,875
合計	3,677,061

短期借入金

借入先	金額(千円)
武蔵野銀行(株)	700,000
(株)滋賀銀行	700,000
(株)三井住友銀行	600,000
みずほ信託銀行(株)	600,000
(株)群馬銀行	500,000
その他	1,400,000
合計	4,500,000

1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,194,000
みずほ信託銀行(株)	600,000
(株)あおぞら銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	254,000
(株)滋賀銀行	238,000
その他	988,400
合計	3,574,400

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友重機械モダン(株)	69,394
(株)伊藤組	47,584
高木彫刻(株)	5,915
(株)土田鉄工所	5,501
高信化学(株)	4,725
その他	100,424
合計	233,543

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	101,391
5月満期	30,412
6月満期	7,910
7月満期	65,193
8月満期	10,068
9月以降満期	18,569
合計	233,543

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL http://www.dynic.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第149期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第150期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第150期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

第150期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイニック株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ダイニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西 尾 方 宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿 河 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。